

## 中長期試算を踏まえて

2023年1月24日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

## 1. 当面の経済財政政策運営

今回の中長期試算では、足元の財政悪化の多くを占めていた給付金をはじめとする経済下支えのための支出から脱却し、2024年度には国・地方PB赤字がコロナ禍前の水準まで改善する姿が示されたが、こうした姿の実現のためには、投資を中心とする民需の拡大と多額の赤字国債に依存した補正予算からの脱却が不可欠。

- 世界経済減速の中でも、総合経済対策や補正予算、新しい資本主義の実現に向けた施策の早期かつ効果的な実行を通じて、官が民間の投資を引き出しながら、民需主導の成長軌道に回復させるべき<sup>1</sup>。まずは、春季労使交渉での物価上昇を特に重視した賃金引上げを、持続的・安定的な賃金・物価上昇のきっかけとすべき。
- 米国や英国はコロナ禍からの正常化を図る過程で、悪化した財政状況を急速に回復させる見込み<sup>2</sup>。我が国もコロナ禍から全面的に日常を取り戻そうとしていることから、世界経済の下振れリスク等にも留意しつつ、予見性の高い財政運営を行っていくため、コロナ禍で講じた多額の補正予算について、赤字国債依存を早期に脱却すべき。
- 中長期試算では潜在成長率低下などのリスクシナリオが示されたが、こうしたことも含め、マクロ経済政策運営の状況等について、しっかり検証を行っていくべき。

## 2. 経済成長の実現と財政健全化に向けて

今回の成長実現ケースでは、成長力の強化を通じて潜在成長率を引上げ、歳出効率化努力を継続することで、これまで同様に財政健全化目標が達成される姿が示されたが、不確実性が高まる中、こうした姿を実現することは容易ではない。財政健全化目標の実現には、上記1.に加え、以下の取組が必要不可欠であり、今後、中長期の取組の在り方を、より具体的に議論し、実行していくべき。

### (1) 経済成長の実現

- 潜在成長率を着実に引き上げるため、重点分野の投資を中期的かつ計画的に実行することで、コロナ禍で停滞した民間投資の流れを、2010年代後半の投資トレンドに戻し引き上げていくことで、資本蓄積と生産性の向上を目指すべき。

<sup>1</sup> OECD「Economic Outlook」(2022年11月)によれば、2023年の実質成長率見通しは、米国およびユーロ圏が0.5%であるのに対し、日本は1.8%。

<sup>2</sup> IMF「World Economic Outlook」(2022年10月)によれば、米国の一般政府PB赤字対GDP比は2020年▲12.4%から2022年▲2.2%まで急速に改善。英国も同様の状況。

- 潜在成長率引上げと同時に、所得・分配面においても、「人への投資」をはじめ投資拡大による生産性上昇と労働移動、女性を中心に正規化促進を含めた質の高い雇用の創出、最低賃金引上げの継続等を通じ、安定的物価上昇の下での継続的な賃金・所得向上を実現すべき。

## (2)財政健全化

- 民間投資を誘発する規制改革、公助から共助へのシフト、インセンティブ設計の強化、マイナンバーの活用など、徹底したワイズスペンディングと無駄の見直しを進めるべき。
- 重点分野の投資の実行に際し、防衛・GXに関しては、それぞれのフレームで示された財源調達の具体化を進め、着実に実現すべき。また、今後議論されることも・子育て政策についても、しっかりと安定的な財源を確保し、多年度中立の仕組みを着実に構築すべき。
- 潜在成長率が上昇しないベースラインケースのような状況や、他のリスクが顕在化した場合についても、健全化に向けた道筋を検討し、並行して議論を進めて行くべき。

## 3. 試算内容の充実

中長期試算とこれまでの実績との乖離の分析やそうした分析を踏まえた前提条件の見直しなどを通じて試算の精度を高めていくとともに、各種リスクに対する感応度分析やより長期間の試算の提示などにより、リスク顕在化への備えを強化し、不確実性が高まる下での経済財政運営のあるべき対応についての議論に活かすべき。さらに、こうした中長期の展望について、国民へのわかりやすい説明責任を果たしていくべき。

(以上)